

「令和3年度 第6回 本明川流域減災対策協議会」 開催

本明川流域減災対策協議会では、平成28年度から5年間の減災のための目標や具体的な取組内容を定めた「本明川の減災に係る取組方針」を策定し、令和2年度までに概ねの取組を完了したところです。
 第6回協議会では、引き続き令和3年度から5カ年で避難・水防対策の取組方針を策定し、実施していくことを確認すると共に、その取組を流域治水プロジェクトに位置付けることを確認しました。

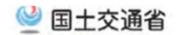
1. 概要

- ・日 時 : 令和3年2月14日(火)
- ・会 場 : Web方式
- ・出席者 : 諫早市、長崎県、長崎地方气象台、長崎河川国道事務所

2. 議事内容

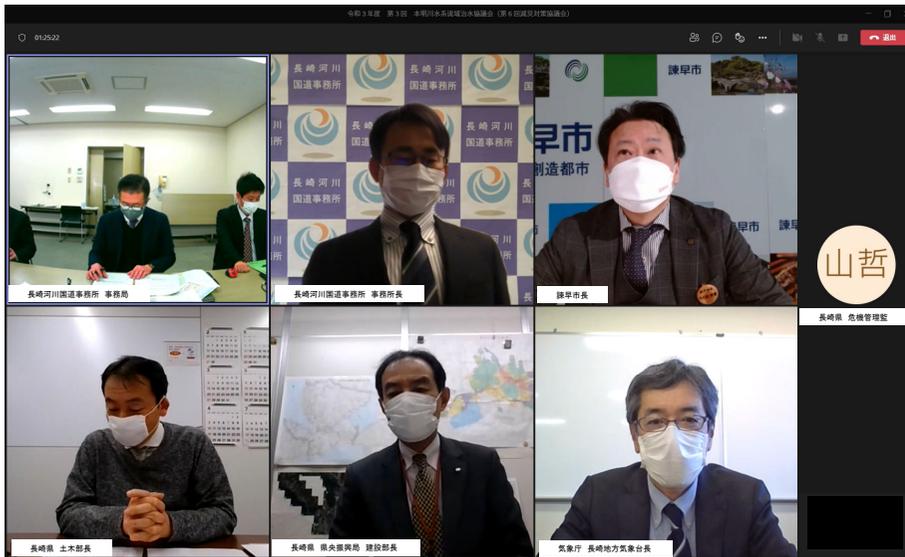
- ① 今後の減災対策協議会及び新たな取組方針について
- ② 本明川の減災に関わる取組方針(案)について
- ③ 規約の改正について

「本明川減災対策協議会」の新たな取組



OH28-R2の取組目標に、以下の赤字の取組を新たに追加

住民の 防災意識 向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災学習・防災教育等による防災知識の向上 ・ 関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充 (避難訓練を通じた防災教育の実施)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 想定される浸水リスクの周知 ・ ハザードマップを基に、説明会や出前講座等を通じて企業、自治会、住民等、幅広い年齢層に浸水リスクを周知 (企業向け防災講座の実施) ・ 地域協議の場等でのハザードマップや防災パンフレットの掲示・配布 ・ 在留・訪日外国人に向けた防災気象情報の普及啓発 ・ 水害リスク情報未提供区域の解消
情報提供 ・ 避難	<ul style="list-style-type: none"> ■ 洪水時における河川水位等の情報提供等の内容 ・ 切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直しの実施と市民への周知 (浸水ナビの普及、利活用事例の情報提供、重ねるハザードマップなどの周知)
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難指示等の発令 ・ 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供 ・ 土砂災害警戒区域等の現地表示促進
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民等への情報伝達の体制や方法 ・ 防災施設(ダム、堤防等)の効果、機能及び避難の必要性について住民へ周知
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難場所・避難経路の確保 ・ 大規模浸水時に高層施設・民間施設の避難施設として活用する検討等
水防	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難誘導体制 ・ 高齢者福祉事業所向け講習会、避難訓練時の災害リスク説明などの取り組みを実施 ・ 土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援、防災訓練の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災拠点の機能確保 ・ 洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実: 耐水化、非常用電源等の必要な対策実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期復旧に資する整備 ・ 民間企業における水害対応版BOP策定の推進、浸水対策(止水板等)の推進



Web会議風景

3. 主な意見

- ・長崎県河川砂防防災情報システム(NAKSS)のスマートフォン用の閲覧画面を構築中であり、取組への追加をお願いしたい。